第2期SDGs未来都市計画(2021~2023)の進捗状況報告シート(様式1)

北海道ニセコ町 第2期SDGS未来都市計画:計画期間2021年~2023年

(1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

È	2030年7000 化安约大约 11-107/24从11-002-250 17-701										
Ν	10 指標名 ※【]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年	2022年	2023年	2030年(目標値)	達成度 (%)				
	1 地域経済牽引事業の新規事業件数 [8.3,15.1]	2020年12月 3 件	2021年 4件	2021年 4件		2030年 7 件	57%				
	2 先端設備等導入計画の認定件数 【9.4,9.b】	2020年12月 2件	2021年 3 件	2021年 3 件		2030年 12 件	25%				
	3 第5次二セコ町総合計画における「住民参加」「情報共有」の満足度【16.6】	2019年度 49 点	2019年度 49 点	2019年度 49 点		2030年 70 点	0%				
4	4 第 5 次ニセコ町総合計画における「連携によるまちづくり」の満足度【17.7】	2019年度 52 点	2019年度 52 点	2019年度 52 点		2030年 75 点	0%				
	環境モデル都市アクションブランに基づく温室 効果ガス総排出量 【7.2,7.3,7.a】	2015年度 61,723 t-CO2	データなし	データなし 2023年調査予定		2030年 34,565 t-CO2	-				
	SDGs未来都市提案に基づくニセコ生活を象 徴する生活空間の形成による成果の町内横 展開【11.3,11.7,11.b】		2021年 0 件	2021年 0 件		2030年 1 件	25%				

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況(2021年~2023年)

No	取組名	指標名	当初	値	2021年 実績		2022年 実績			2023年 実績	2023年 目標値			達成度 (%)	
	「経済」「社会」「環境」の三側面をつな ぐ統合的取組	総人口の社会増減 (2020年度~2024年度 の5年間累計)	2018年度 4	90 人	2021年度	-421 人		2022年度	-251	人		2023年	500	人	-7410%
1		NISEKO生活・モデル 地区構築事業におけ る住民対話参加のベ 人数	2019年度 2	04 人	2021年度	306 人		2022年度	343	人		2023年	400	人	71%
2	創出及び人材育成 の取組	しりべし「まち・ひと・しごと」マッチングプラン推進 事業による「季節雇用 と担い手のマッチング」 の町内件数	2019年度	. 件	2021年度	3 件		2022年度	0	件		2023年	3	件	-50%
3		道の駅「ニセコビュープラザ」の直売所でのニセコ町産農産物の売上	2019年度 2	91 百万円	2021年度	302 百万	万円	2022年度	331	百万円		2023年	305	百万円	286%
4	まちづくり基本条例に 位置づけた住民参加・情報公開を継続・向上させる取組	第5次ニセコ町総合計画における「住民参加」「情報共有」の満足度	2019年度	49 点	2019年度	49 点		2019年度	49	点		2023年	60 .	点	0%
7		第5次ニセコ町総合計画における「連携によるまちづくり」の満足度	2019年度	52 点	2019年度	52 点		2019年度	52	点		2023年	70 .	竔	0%
	環境モデル都市アク ションプランを推進	環境モデル都市アク ションプランにおける温 室効果ガス総排出量	2015年度 61,	723 t-CO2	2015年度	61,723 t-0	CO2	2015年度	61,723	t -CO2		2023年(51,340	t -CO2	-
5		象徴的新庁舎への市 民参加型などによる段 階的エネルギー技術 導入	2020年度	0 件	2021年度	0 件		2022年度	0	件		2023年	1	件	0%

(3) SDGs未来都市計画推進のKPI達成に係る評価及び課題等

経済面は、環境や景観を大切にする本町の姿勢に共感いただき、海外展開もしている事業者の東京からの本社移転などを含め、雇用・経済の好循環が図られている。今後は観光目的税を導入するなど、更なる域内循環の仕組みづくりが必要な状況となっている。

社会面では、ニセコ町のまちづくりの核である住民自治の実践について、官民連携のまちづくり会社と共に様々な課題解決に取り組み、SDGs生活・モデル地区「ニセコミライ」の住民参加型の取組によって町民の満足度も高めていきたいと考えている。

環境面では、気候非常事態宣言(ゼロカーボン宣言)を行い、より一層の取組強化を進めている。サスティナブルを基軸とした事業展開や環境配慮型の役場庁舎を建設 したことで、省エネ建築の波及効果が見られてきている。今後は一般家庭への波及に向けたアプローチが今後の課題である。

特に達成度が乏しくなかった「総人口の社会増減」、「季節雇用と担い手のマッチング」については、コロナ禍による影響が大きいものの、回復の兆しが見える状況下で町内で 不足する住宅施策等を行ないながら、組織横断的な取組を進めていく。